



平成 30 年 11 月 9 日

各 位

会社名 株式会社サン・ライフホールディング

代表名 代表取締役社長 比企 武

(コード番号 7040)

問合せ先 常務取締役経営企画部長 石野 寛

(TEL 0463-22-1233)

上場廃止となった子会社（株式会社サン・ライフ）に関する決算開示について

平成 30 年 10 月 1 日をもって完全子会社化した株式会社サン・ライフに関する平成 31 年 3 月期第 2 四半期連結決算短信（平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日）について、別紙のとおりお知らせします。

以上

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

会社名 株式会社サン・ライフ
 URL http://www.sunlife.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)比企 武
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役業務支援本部長兼経理部長 (氏名)石野 寛 (TEL) 0463-22-1233
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,831	7.8	302	0.3	356	△10.8	414	58.1
30年3月期第2四半期	5,408	0.4	301	△24.8	400	△10.4	262	△7.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 384百万円 (39.2%) 30年3月期第2四半期 276百万円 (14.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	63.96	—
30年3月期第2四半期	40.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	36,291	6,595	18.2
30年3月期	36,431	6,314	17.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 6,595百万円 30年3月期 6,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00
31年3月期	—	16.00	—	—	—

(注) 剰余金の配当(中間配当)については、本日(平成30年11月9日)公表しました「剰余金の配当及び株主優待に関するお知らせ」をご覧ください。なお、当社株式は平成30年9月26日をもって上場廃止となったため、平成31年3月期業績予想及び期末配当予想の発表を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	6,820,000株	30年3月期	6,820,000株
31年3月期2Q	336,844株	30年3月期	336,844株
31年3月期2Q	6,483,156株	30年3月期2Q	6,483,156株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成30年10月1日付で、単独株式移転により親会社となる株式会社サン・ライフホールディングを設立し、同社の完全子会社となりました。これに伴い、東京証券取引所(JASDAQ市場(スタンダード))に上場していた当社株式につきましては、平成30年9月26日付で上場廃止となりました。

なお、株式会社サン・ライフホールディングの業績予想につきましては、平成30年10月1日に公表しました「平成31年3月期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間売上高は前年同四半期比7.8%増の5,831百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

ホテル事業では、多様なご婚礼ニーズに応えるため、SNS・WEB広告を推進した結果、ご婚礼施行組数は増加し、売上高は前年同四半期比1.7%増の970百万円となりました。

式典事業では、生前相談会、施設見学会・フェスタ開催等、お客様とのコミュニケーションを深める活動を推進してまいりました。ご葬儀1件あたりの売上高はご葬儀の小規模化の影響により減少したものの、平成30年4月には「サン・ライフ ファミリーホール大和」（神奈川県大和市）、平成30年7月には「サン・ライフ ファミリーホール小田原」（神奈川県小田原市）を開設し、前期開設斎場の順調な稼働もありご葬儀件数は増加し、売上高は前年同四半期比6.9%増の4,046百万円となりました。

介護事業では、介護サービスご利用者の増加とサービス品質向上に努めてまいりました。また、平成30年4月、住宅型有料老人ホーム「クローバーライフ厚木」（神奈川県厚木市）を譲受した結果、売上高は前年同四半期比27.5%増の672百万円となりました。

その他の事業では、サン・ライフメンバーズにおける会員メリットの拡充に努めた結果、解約件数が減少し、売上高は前年同四半期比0.8%減の142百万円となりました。

営業費用は、式典事業における新規開設費用及び介護事業における事業譲受費用の増加もあり、前年同四半期比8.3%増の5,529百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前年同四半期比0.3%増の302百万円、経常利益は前期計上の匿名組合清算益がなくなったこと等により、前年同四半期比10.8%減の356百万円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は繰延税金資産の計上により法人税等調整額が減少し、前年同四半期比58.1%増の414百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は36,291百万円となりました。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ139百万円減少し、36,291万円となりました。これは、現金及び預金の減少等による流動資産の減少488百万円、土地の取得、建物及び構築物の増加等による有形固定資産の増加535百万円、のれんの増加等による無形固定資産の増加100百万円、投資有価証券の減少による投資その他の資産の減少287百万円があったことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ420百万円減少し、29,696百万円となりました。これは、未払金及び未払法人税等の減少等による流動負債の減少422百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ281百万円増加し、6,595百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益414百万円の計上と配当金の支払103百万円の結果、利益剰余金が310百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金の減少29百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成30年10月1日付で、単独株式移転により親会社となる株式会社サン・ライフホールディングを設立し、同社の完全子会社となりました。これに伴い、東京証券取引所（JASDAQ市場（スタンダード））に上場していた当社株式につきましては、平成30年9月26日付で上場廃止となりました。

なお、株式会社サン・ライフホールディングの業績予想につきましては、平成30年10月1日に公表しました「平成31年3月期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,667,207	8,596,087
売掛金	451,266	489,167
有価証券	695	709
商品	47,900	45,596
原材料及び貯蔵品	63,484	67,682
預け金	2,821,838	3,328,709
その他	250,313	285,192
貸倒引当金	△2,002	△1,025
流動資産合計	13,300,703	12,812,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,336,181	6,782,721
土地	7,729,432	7,852,185
その他（純額）	788,197	754,855
有形固定資産合計	14,853,810	15,389,762
無形固定資産		
のれん	218,423	347,805
その他	410,381	381,569
無形固定資産合計	628,805	729,375
投資その他の資産		
投資有価証券	3,313,095	2,770,409
供託金	1,086,965	1,092,965
その他	3,288,085	3,536,956
貸倒引当金	△40,026	△39,876
投資その他の資産合計	7,648,118	7,360,453
固定資産合計	23,130,735	23,479,591
資産合計	36,431,438	36,291,711
負債の部		
流動負債		
買掛金	611,342	547,036
未払金	533,411	278,646
未払法人税等	231,857	139,836
引当金	143,810	160,010
その他	791,028	763,031
流動負債合計	2,311,450	1,888,561
固定負債		
前払式特定取引前受金	26,962,397	26,956,260
引当金	65,773	61,082
退職給付に係る負債	90,348	95,700
その他	687,156	694,661
固定負債合計	27,805,676	27,807,704
負債合計	30,117,126	29,696,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	236,733	236,733
利益剰余金	5,709,287	6,020,220
自己株式	△325,466	△325,466
株主資本合計	6,230,554	6,541,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,757	53,958
その他の包括利益累計額合計	83,757	53,958
非支配株主持分	-	-
純資産合計	6,314,312	6,595,445
負債純資産合計	36,431,438	36,291,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,408,667	5,831,834
売上原価	4,162,270	4,564,585
売上総利益	1,246,397	1,267,248
販売費及び一般管理費	944,664	964,660
営業利益	301,732	302,588
営業外収益		
受取利息	8,054	7,277
受取配当金	34,772	9,789
前受金月掛中断収入	12,860	13,926
不動産賃貸収入	8,988	13,503
投資有価証券売却益	10,905	-
匿名組合清算益	50,256	-
その他	16,820	26,503
営業外収益合計	142,657	71,000
営業外費用		
不動産賃貸費用	4,840	4,700
前受金復活損失引当金繰入額	26,401	10,977
投資有価証券売却損	12,213	-
その他	890	955
営業外費用合計	44,346	16,634
経常利益	400,044	356,955
特別損失		
固定資産除売却損	36,528	28,499
特別損失合計	36,528	28,499
税金等調整前四半期純利益	363,515	328,455
法人税、住民税及び事業税	138,152	112,152
法人税等調整額	△36,943	△198,360
法人税等合計	101,209	△86,207
四半期純利益	262,306	414,663
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	262,306	414,663

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	262,306	414,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,228	△29,799
その他の包括利益合計	14,228	△29,799
四半期包括利益	276,534	384,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,534	384,864
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	363,515	328,455
減価償却費	277,682	283,788
のれん償却額	129,513	21,911
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△48,977	5,352
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,482	△1,127
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,220	16,200
前受金復活損失引当金の増減額(△は減少)	6,010	△4,691
投資有価証券売却損益(△は益)	1,307	-
受取利息及び受取配当金	△42,826	△17,066
有形固定資産除売却損益(△は益)	36,528	28,499
匿名組合清算損益(△は益)	△50,256	-
売上債権の増減額(△は増加)	70,294	△37,901
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,430	△1,894
仕入債務の増減額(△は減少)	△64,391	△64,306
未払金の増減額(△は減少)	△47,695	△67,606
前払式特定取引前受金の増減額(△は減少)	△29,863	△6,137
保証金の増減額(△は増加)	△932	△11,150
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△2,559	150
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△77,335	△40,216
その他の流動負債の増減額(△は減少)	23,466	△35,011
その他	△9,506	5,883
小計	547,245	403,132
利息及び配当金の受取額	38,188	20,116
法人税等の支払額	△215,301	△195,279
法人税等の還付額	20	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,153	227,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△708,265	△988,986
有形及び無形固定資産の除却による支出	△15,859	△16,304
投資有価証券の取得による支出	△975,375	-
投資有価証券の売却による収入	338,391	-
投資有価証券の償還による収入	26,568	500,000
供託金の預入による支出	△4,500	△6,000
貸付けによる支出	△2,460	△600
貸付金の回収による収入	4,839	3,385
匿名組合清算による収入	50,256	-
事業譲受による支出	△237,665	△167,794
その他	△41,343	△10,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,565,412	△686,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△103,405	△103,223
その他	△23,512	△3,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,918	△106,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	622
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,322,116	△564,235
現金及び現金同等物の期首残高	11,980,390	12,179,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,658,274	11,614,968

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	954,351	3,783,182	527,172	5,264,705	143,961	5,408,667	—	5,408,667
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,547	—	—	107,547	9,779	117,327	△117,327	—
計	1,061,898	3,783,182	527,172	5,372,253	153,741	5,525,994	△117,327	5,408,667
セグメント利益又は 損失(△)	△119,655	742,834	16,923	640,102	52,046	692,148	△390,415	301,732

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイナンシャル・サポート・サービス、少額短期保険業他が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△390,415千円には、セグメント間取引消去31,654千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△422,070千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

介護事業において、事業譲受によるのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、214,655千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	970,837	4,046,051	672,109	5,688,998	142,835	5,831,834	—	5,831,834
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	111,758	16	211	111,987	14,465	126,452	△126,452	—
計	1,082,596	4,046,068	672,321	5,800,986	157,300	5,958,286	△126,452	5,831,834
セグメント利益又は 損失(△)	△123,589	854,534	21,343	752,287	41,881	794,169	△491,580	302,588

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイナンシャル・サポート・サービス、少額短期保険業他が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△491,580千円には、セグメント間取引消去31,930千円、各報告セグメントに配分していない全社費用523,511千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

介護事業において、事業譲受によるのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、151,293千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「介護事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(持株会社体制への移行及び吸収分割)

当社は、平成30年10月1日付で単独株式移転により、純粋持株会社を設立いたしました(以下、本単独株式移転とします。)。また、平成30年10月1日付で、当社が有する不動産等を会社分割(吸収分割)により、当社連結子会社である株式会社トータルライフサポート研究所を吸収分割承継会社とする吸収分割を行いました(以下、本吸収分割とします。)

なお、本単独株式移転及び本吸収分割は、平成30年6月25日開催の定時株主総会において承認決議されております。

1. 持株会社体制への移行及び吸収分割による不動産移転の背景と目的

当社グループは、地域の顧客、並びに、メンバーシステム(互助会)事業における互助会会員を対象としてホテル・ブライダル事業、葬祭・法要事業、介護事業及びこれらに付随するその他のサービス等を行っております。

当社グループを取り巻く環境は、急速に進む少子高齢化、人口減少等と同時に、顧客の価値観の変化によるライフスタイル・ニーズも多様化しております。

このような中、当社グループが一層の企業価値の向上を図るには、機動的かつ柔軟な経営判断を可能とする体制のもと、変化する顧客ニーズを的確に捉え、さらなる顧客満足度の向上、新たな市場・顧客開拓を展開していくことが必要と考え、持株会社体制への移行を決定いたしました。

また、当社は、各事業拠点の不動産の保有形態を賃貸借形態に統一することによって、各事業拠点の損益状況を明確に管理し、更なる経営効率の改善を図るため、当社が保有する不動産を、当社連結子会社の株式会社トータルライフサポート研究所に移転することを決定いたしました。

2. 本単独株式移転の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社サン・ライフ

事業の内容 ホテル・ブライダル事業、葬祭・法要事業、介護事業及びこれらに付随するその他のサービス事業

(2) 企業結合日 平成30年10月1日

(3) 企業結合の法的形式 単純株式移転による持株会社設立

(4) 結合後の企業の名称 株式会社サン・ライフホールディング

3. 本吸収分割の概要

(1) 結合当事企業の名称

① 分割会社 株式会社サン・ライフ

② 承継会社 株式会社トータルライフサポート研究所

③ 対象承継資産等 当社の有する不動産及び関連する不動産賃貸借契約

(2) 企業結合日 平成30年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社トータルライフサポート研究所を承継会社とする吸収分割

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。